

平成28年度 第1回 三重県総合教育会議

- 1 日 時：平成28年4月8日（金） 9:30～10:45
- 2 場 所：三重県勤労者福祉会館 6階 研修室
- 3 出席者：三重県知事、三重県教育委員会（5名）
事務局<戦略企画部>
副部長兼ひとづくり政策総括監、戦略企画総務課長
<教育委員会事務局>
副教育長、次長(教職員担当)兼総括市町教育支援・人事監、
次長(育成支援・社会教育担当)、次長(研修担当)、教育総務課長、
教育政策課長、学力向上推進プロジェクトチーム担当課長
ほか

4 質 疑

◆戦略企画部副部長兼ひとづくり政策総括監

定刻になりましたので、ただいまから、平成28年度の第1回三重県総合教育会議を開催させていただきます。

開催にあたりまして、鈴木知事、ご挨拶よろしく申し上げます。

●鈴木知事

今年度最初の総合教育会議を開催いたしましたところ、みなさん大変お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。後で説明があると思いますが、昨年度はこの総合教育会議を11回開催し、充実した議論ができたと思います。後で出てくる表を見ていただいたら分かりますとおり、早朝、土曜、日曜に開催したときもありましたが、ご都合をつけて参加していただき、全国の都道府県で一番たくさん総合教育会議を開催しました。その成果のひとつである教育施策大綱がこの4月からスタートしています。これは三重県の人づくりの当面の方向性を明確にしたものです。これに基づいて具体策を講じていくからこそ、つくったから終わりではなく、引き続きみなさんにご議論いただきたいことが多々ございますので、本年度もよろしくお願ひ申し上げたいと思います。本年度の進め方などにつきましては、また後に説明があろうかと思ひます。

そして、この4月19日に今年度の全国学力・学習状況調査が行われます。昨年は、まだ全国平均を下回る厳しい状況の中でも、やればできるという一定の改善の兆しがあり、現場の想い、子どもたちもそういう想いになってくれた部分があったと思ひます。今年度も楽しみにしていきたいと思ひますが、ぜひこの様々な施策を動員して、子どもたちが達成感を感じられる、子どもたちがその可能性を開く、そんな想いになれるように、大人が全力を尽くしていくために、様々なご意見を賜ればと思ひます。

それから、今日は説明をしないですが、伊勢志摩サミットまで、いよいよ48日になりました。私はサミットの成功のために必要なことを3つ言っています。1つは安全であること。2つ目は全県の取組になること。3つ目が次世代につながる

ることと、毎回申しております。次世代の子どもたちにつなげるサミットの関連の取組が多々ございますので、次回6月か7月くらいに取組の報告や、こういうことをやりますという報告をさせていただければと思いますし、また、サミットを一過性に終わらせないためにも、こんなことをやったらどうか、あんなことやったらどうか、というご意見も、その際に賜れればと思います。いずれにしましても、三重県の将来を担っていってもらう子どもたちのために、今年度も頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

◆戦略企画部副部長兼ひとづくり政策総括監

それでは、これより議事に入らせていただきます。申し遅れましたが、現在、戦略企画部長職が副知事の事務取扱になっておりますので、本日の進行は副部長が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今日の議題は、事項書にありますとおり2本ございまして、まず議題(1)平成28年度における総合教育会議の運営方針について、事務局から説明いたします。

◆戦略企画総務課長

それでは、資料1をご覧ください。平成27年度における総合教育会議の開催状況につきましては、学力向上、家庭教育など8テーマ、延べ15テーマで11回にわたり協議をいただきました。全国の都道府県の状況につきましては、3ページにまとめており、平成27年度を通じまして、三重県は全国最多の開催回数となっております。

次に、開催結果から得られたこととして、まず、5度にわたる協議を行い、三重県教育施策大綱を取りまとめました。これにより、三重の教育の基本的な方針等が明確になったと考えております。また、三重の教育のあるべき姿や今後の課題について、知事と教育委員会の認識の共有が進んだこと。また、この結果、学力向上・体力向上に係る取組が充実し、一定の成果を得つつあることをはじめ、家庭教育・幼児教育について部局間連携が進み、新しい取組がスタートするなどの動きにつながっています。

課題としましては、大綱の理念の実現に向けて、推進状況を把握すること。それから、重要な教育課題について協議し、今後も効果的な提案等を行っていく必要がございます。あわせて、これまでの協議に加えて、協議の幅を広げる、また一層の深化を図るという視点から、有識者・関係者を招くなど、開催方法についても創意工夫を重ねていくことが重要と考えております。

平成28年度における総合教育会議の基本的な考え方としましては、大綱を中心として協議を進めてまいります。大綱以外にも知事部局と教育委員会の連携強化に係る事項や、これまで協議していない重要な教育課題と考えられるものにつきましても、テーマに加えていきたいと考えています。あわせて、新たな方法で協議をするといったことも検討したいと考えております。開催回数としましては、年6回から8回を目途とし、緊急のものについては別途対応するということいたします。

協議テーマの候補としましては、新しいものも加えて、以下の8テーマを考え

ています。これ以外にも状況に応じて、柔軟に対応していきたいと考えています。また、政府関係機関の地方移転に係る三重県の提案の中で実現した独立行政法人教員研修センターの研修の一部実施など、重要な事項につきましては、タイムリーに報告していきたいと思っております。年間のスケジュールは、以下のように仮置きをしております。

◆戦略企画部副部長兼ひとづくり政策総括監

それでは、意見交換に入りたいと思います。いかがでございますか。

○前田教育委員長

新年度ということで、気持ち込めて参加させていただいております。冒頭に知事のご挨拶いただいた中にもありましたが、会議の回数が多いことは、それだけで誇れることではないと思いますが、熱意や一生懸命さを表すには、ひとつのバロメーターになると思います。そういう中で、回を重ねることによって、多様な意見が出てきて、知事と教育委員会の共通認識が進んだと実感しており、すごく大きなことであったと思っております。

さて、大綱とは一体なにかと自分なりに考えてみたのですが、物の例えが正しいかどうかは別としまして、昔の木造建築は、大黒柱があったと思います。まさしく屋台を支える一番大切なところで、大綱はそういうものだと思っています。ではその大黒柱は誰がケアするのか。そこの主の奥さん、お母さんが日々、磨いておられたと思います。経年劣化ではなく、歳を追うごとに、磨かれていったと思います。これを大綱に例えるならば、柱はできたと言えらると思います。ではこれを誰が磨くのか、というと、知事であるとか教育委員長、教育長、当局者だけが磨くものではないと思います。これも例として正しくないかも分かりませんが、大阪の通天閣、ビリケンさんがありますよね。あれは公共の所有物ではなくて民間のものとのことですが、ピカピカですね。磨いてよ、と当局がお願いをしないに関わらず、あそこへ来訪される方が、磨くというか触るので、ピカピカですね。今後、大綱であるとか、教育委員会であれば教育ビジョンが大黒柱と言えらると思いますが、これらを誰が磨くのかというと、当局者はもちろんですが、まず、より多くの方に知っていただいて、みんなが磨くということにならないと、あの輝きは出てこないと思います。大綱の後にいろいろ具体的な施策がある。それをきっちりと展開していくことが、県民のみなさん一人ひとりに、磨きに参加していただくことに他ならないと思っております。これで終わりではないというのは、私も全く同感です。ここからが、決めた人たちの責任において磨きをかけて、より多くの方々に理解いただくという、これからの作業の方が、難儀な作業で、しかし、やりがいのある作業であると理解しています。

○森脇教育委員

個人的な想いですが、この総合教育会議が始まって、実は大変やりがいを感じています。回数が少し多いかな、と思っておりますが、自分の意見をこういう場でお話しができる機会を与えられたことについては、教育委員って面白い仕事だとやり

がいを感じています。

協議テーマについて、先ほどご報告がありました資料の2ページですが、それに関わって4点リクエストをしたいと思います。1つは、学力問題に関わって、ひとつの焦点になると思いますが、やはり教員の資質向上について、どんな教員がこれから求められるのかということについて、少し理念的な、哲学的な話も含めて、全体で共有する機会があるといいなと思っています。行政、大学に関わっている立場からも、ぜひお願いしたいと思います。

2番目は地方創生です。地域と学校の関わりに関連して、人口減社会における児童生徒数の減が現実的な問題となり、学校統廃合問題が大きな課題になっています。そういうことについても、真正面から取り上げて、お話をすることができたらいいなと思っています。

3番目は、ジュニア・サミットに関連して持続可能な社会づくりがテーマとして設定されていますけれど、教育のグローバル化について、です。英語教育が始まることも踏まえて、教育のグローバル化について、三重県でどう考えていくか、検討していくかという問題を考えていきたいと思っています。

4番目は、タブーかもしれないですが、教育の財務上の問題です。非常に厳しいというのは存じ上げていますが、限られた予算をどこに配分し、リソースを配分していくかという問題を、具体的な問題というよりは、理念的な問題として、お話をする機会があればいいなと思っています。

○柏木教育委員

私も、教育委員になって定例会議に出させていただいて、議案の多さにびっくりしました。定例会議は議案と報告がメインといえればメインですので、先ほど森脇委員がおっしゃったように、意見交換に踏み込む時間とかタイミングがないのが現状です。それが総合教育会議では自分の意見を話すために一生懸命、自分なりに考えて会議に出席させていただく中で、知事や教育長をはじめ委員のみなさんの意見を聞けることで、みなさんはこういうことを考えて定例会議をしてみえるのか、ということがよく分かります。勉強になりましたというのは、言うてはいけないと思いますが、みなさんの意見を自分の中でまとめて、落とし込みながら、子どもたちのことを考え、子どもたちや保護者の目線になって、さらに考えていきたいと思っています。

大綱は、意見を言わせていただいて、何度も見直して、三重県なりの素晴らしいものができたと思っています。他と比較するわけではないですが、2、3回の会議でもみ込んでいけるはずがないと感じています。なので、これからの三重県の子どもたちには、本当に明るい未来が待っていると感じますので、見守っていききたいと思っています。

○岩崎教育委員

大綱をこれから着実に推進し、具体的にしていかなければいけないと思います。前田委員長がおっしゃったように、大黒柱ができたから、それを磨く時に県民の参加が絶対必要だということも、そのとおりだと思います。ただ、大綱自体は文

書ですから、不断に見直す必要があります。そもそも大綱の根本にある子ども、そしてその子どもを育てている家庭、そしてその家庭を担っている保護者の経済状態の問題は、見逃せない部分があるという気がしています。この問題をどうすべきかは、教育委員会だけではなかなか解決できなくて、だからこそ全市町、県も含めて企画サイドが入られて、この総合教育会議をつくってきたわけです。そもそもの経済的な土台の部分で、雇用の非正規化がすごく大きいと思います。男親、女親ともに非正規化している家庭の子どもたちが学齢期に入ってきています。親も働かなければいけない中で、社会的な孤立をしていって、子どもも社会的な孤立をしているという状況を、チーム学校だけで解決できるのだろうかということは、大きな課題になっていくのではないかと気がします。

この前、近県の総合計画の策定メンバーに、小中学校の制服を扱っているお店の方がいらっしゃいました。よく話題になります。制服や学用品を全部買うと、かなりの負担になります。制服屋さんは売れた方がいいに決まっているにも関わらず、せめて制服だけでも、お古をリサイクルする斡旋をするというお話をされていました。ところが、そういう斡旋に参加してくれる保護者は、実はある程度、時間的に余裕がないと、そういう場に出でられない。働くことに一生懸命なら、なおさらで、制服のリサイクルをするから来てください、という時にも、その時間がなかったりします。

社会的孤立について、この前、ある市の総合計画をつくる時に、ひとつの大きなキーワードとして議論しましたが、やはり教育の世界だけでは、なかなか解決の付かない問題です。戦略企画部が主導して大綱ができたわけですから、大綱の根本の部分で、どう解決していくかということも、少し議論をしていく必要があると思います。チーム学校の話もありましたが、これが本当に学校だけで解決できる問題かということ、そうではない。むしろ、包括ケアシステムとか、コミュニティ・スクール、小学校、中学校という学区単位の支援本部も、これを進めていくのは各市町だと思います。大綱の中でも、限られた触れられ方しかしていないと思いますが、義務教育までは市町が責任を持っているので、学校を核としてコミュニティ・スクールや様々な地域の支援を活用して、社会的孤立を防ぐために、学校を核としていろいろな支援をしていくには、市町の教育委員会あるいは指導主事の体制をバックアップしていくことが県の役割だと思います。そのための教育事務所の設置だと思います。県として各市町をどう補完していくかという議論もしていく必要があると思います。地域の教育力を高めていくことや、家庭の教育力を再構築することも必要ですが、その一方で、それすら届かない社会的な孤立の問題は教育だけの問題ではない。第一義的に補完するのは市町だとすると、市町の動きやすいかたちでの県の役割という議論もそろそろきっちりとスタートさせていく必要があると思います。

社会的な貧困やITの話は急速に進みつつある気がしていて、スマホが子どもたちに与える影響もすごく大きいです。大人も急速に、それに侵されているという語弊があるけれど、いろいろなことを発信できるようになっています。別の会議で笑い話として、あと4、5年したら、私はこういう介護を受けています、

とユーチューブに動画を流すお年寄りが出てくるだろうと言いました。それくらい一般化してきている中で、人が人を教える、教室で教えることが、どういう意味を持つのかということ、一からあり方を考える必要が出てくると思います。ですから、大綱を磨き、見直す作業は必須だと思いますし、その時には地域の教育力が大きなポイントとして出てくるのではないかと考えています。

●鈴木知事

ありがとうございました。今年度についても、大変意欲的なご意見を賜りましたし、大綱が定まったからこそ、これからが大事だということで、みなさんからご意見賜りました。森脇委員からは、具体的なテーマを追加したらどうかというご提案がありました。特に、全てのテーマに横串として重要な教員の資質と向上なども入っていましたので、提案いただいたものについては、どういうふうにするかも含めて検討させていただいて、次回以降にまたご報告させていただければと思います。

○前田教育委員長

今後の会議の開催日数が6～8回と書いてあります。開催予定回数は、これくらいだという気がします。サミット等もひっくるめて、知事は超が付くくらい多忙なスケジュールをこなしてみえることを重々承知のうえですが、回数も大事だと思います。卑近な例ですが、私は小さい会社を経営していて、いくつか職場があります。職場を回る回数をもものすごく意識しています。どこの職場にどれだけ、何分居たかとか、誰としゃべったかとか。それほど深い意味はないのですが、あちら側からは、社長はこの仕事のことにはあまり興味がないのかな、という声の後から入ってきます。ですので、私も今はこちらが気になっている、今日はこちらに少し長い時間いたということがありますが、そういう声があることを意識してやっています。それを大綱に置き替えて言うならば、大綱をつくって安堵したらいけないと思うのです。まさしくここからスタートです。今日現在、三重県で大きな事件とか事故がないことは、嬉しい、ありがたいことですが、明日もないという保証は何もないので、安堵ではなくて、むしろ緊張感を持ってやっていく必要があると思っています。そういう時こそ緊張感がより必要になってくると思っています。それは1人や2人の力ではなくて、学校現場も家庭も巻き込んでやっていく必要があると思っています。

それから、もう1点、これは私の狭い経験ですが、勉強しなさいと先生や親に言われて勉強を一生懸命やった子を見たことがありません。その時は一見、勉強をしているように見えますが、あれはフリだと思います。私の経験でいうとそういうことです。勉強しなさいと言われて勉強する子どもはかなり少ない。むしろ、なぜ勉強が必要なのかを、分からせる状況をつくり出していき、気付かせるのが、我々、大人の役割ではないか。その時に、そのありがたみが分からなくても、あの時に、ああやって教えてもらったから気付いたということが、何年か経ってから分かる時が必ず来ると思いますので、そういったことも織り込んでいきたい。学校環境を整えることについて、教育委員会として予算を削るべきではないと思

います。もっと充実してあげてほしいと思っておりますが、それだけではなくて、勉強の必要性を気付かせる教育はお金がかからない、かけずともできる方法があると思っております。その方法について、提案できることがあれば、今後、提案させていただきたいと思っております。

◆戦略企画部副部長兼ひとづくり政策総括監

ありがとうございます。では次の議題にいかせていただきたいと思います。議題（２）子どもたちの学力向上について、事務局から説明をお願いします。

◆学力向上プロジェクトチーム担当課長

学力向上に関わる資料は、資料２－１、２－２とともに、参考資料として１から３までございます。参考資料１から３につきましては、資料２－１にまとめた内容に関わる参考資料ですので、また見ていただければと思います。

資料２につきましては、学力向上に向けた本年度の主な取組方針を大きく７つの柱にまとめて、昨年度の振り返りとともに掲載させていただいております。

１から４につきましては、主に学校及び教職員を対象とした取組です。この内容につきましては、全体として昨年度の実施率等も８割から８割５分で、概ね広がりが出てきていますので、量的な面は一定の改善が進んできました。そのうえで、本年度は取組の徹底を図るとともに、質的な深まりを目指すことを考えています。

特徴的なところをかいつまんで、ご説明させていただきたいと思っております。１の学校訪問ですが、本年度につきましては中学校への訪問も含めて、学力向上に課題を抱える学校等への訪問を延べ700校くらい行いたいと考えています。この中では、本年度県内３箇所、新たに設置した教育支援事務所がそれぞれの市町、あるいは学校の実情に応じたオーダーメイドの支援をしていくことで、学校に即した指導・助言をしていきたいと思っております。また、先ほども出ていましたが、子どもたちが学ぶ意欲を高めるための授業の改善として、配置２年目になります指導教諭の活用とか、校長の授業の見回りをどのように指導・助言していくか、あるいは教員を励ましていくか等の視点から、授業づくりの質の向上へつなげていきたいと考えています。

２つ目の３点セットです。３点セットにつきましては、自校採点の集約とともに、そこで明らかになったつまずき等を早期にフィードバックしてワークシートへ反映していくことで、授業改善のPDCAサイクルを確実に回していきたいと思っております。ここにおきましては、今年度予算化していただきましたウェブシステムの構築、導入し、活用していきたいと思っております。とりわけ全国学調

（全国学力・学習状況調査）につきましては、本年度は悉皆調査として平成25年度に小学校６年生で学力調査を受けた子どもたちが、中学校３年生になって受けるという初めての年です。学力調査で、その改善状況や課題も見られるという状況ですので、その点も踏まえてしっかり分析し活用していきたいと思っております。また、ワークシートにつきましても、先ほど来、申し上げました全国学調とか、みえスタディ・チェックで明らかになったつまずきを速やかに改善するシートを提供することにより、子どもたちの、分かった、できたという達成感に結び付く

ような活用を図り、この活用率を100%に持っていきたいと考えています。

3番目の校内外の研修の充実ですが、これにつきましては、県内の教育団体あるいは教育研究所等と連携した出前研修とともに、地域の自主研修会等との連携も含めて、教員の資質向上へ結び付けていきたいと考えています。

4番目は効果的な少人数教育です。これにつきましては、本年度は実践推進校として、101校において効果的な少人数教育のあり方ということで、特に中学校の数学、あるいは小学校の算数を中心として、習熟度別の効果のある取組、あるいは小学校の国語、算数、理科でのTTにおけるT2（2人目の教員）の効果的な活用等を実践的に研究し、検証して参りたいと思っています。

続きまして、裏面をご覧ください。5～7につきましては、主として家庭や地域の教育力に対する取組です。これらにつきましては、まだまだその取組の浸透も十分とは言い切れないところもございますので、まずは広がりというところに視点をあてて、取組を進めることとしています。

5の学校、家庭、地域との情報共有につきましては、それぞれ全国学調の結果等につきまして、保護者、地域のみなさん方が学校教育への参画をしていただく前提となるという考えのもと、定量的な公表とか、学校がどのようなことに今、取り組んでいるかということを示す学校質問紙の公表を中心に進めていきたいと考えています。また、これにつきましては、「三重の学-Viva」通信で優良事例の発信等をして、浸透を図っていききたいと考えています。

6の項目では、生活習慣・読書習慣の確立とともに、本年度は幼児教育の充実にも力を注いでいきたいと思っています。あわせて、三重の学力向上県民運動セカンドステージがスタートします。ここにおきまして、家庭・地域ワーキンググループを設置することとしており、その中で具体的、実践的な取組の充実を図って参りたいと思っています。その中では、家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業等と連携を図り、また、校長会とか市町教育委員会等の教育関係団体だけではなく、子育て世帯の多い民間団体との連携も図り、さらには優良事例のPTA表彰、国の表彰等も活用した励まし等をとおして普及することも含めながら裾野を広げていきたいと考えています。また、チェックシートにつきましても、就学前のチェックシートを拡大するとか、スマホ等の使用について家庭でルールづくりをするという項目を盛り込むこと等も含めて充実を図り、活用を進めていきたいと考えています。

最後に、学校支援地域本部を含めた三重県型コミュニティ・スクール等の促進ですが、これにつきましても、地域の多くの大人のみなさん方が、積極的に学校に関わっていただくことが大きな力になっているということもございまして、貝ノ瀬特別顧問にも様々な地域でご指導いただくことも含めて、コミュニティ・スクールの設置等について、山口県等の先進事例にも学び、進めていきたいと考えています。また、本県におきまして、ナイトスクールとかコミュニティ・スクールに実際に取り組んでいただいております委員の方々から、取組を継続して進めていく中ではボランティアを広げていくことが大事である。あるいは、南北に長い三重県において、地域によっては、なかなか人材が見つからないという声もご

ざいますので、人材ネットワーク等を構築して、それを活用していくことにも力を注いでいきたいと考えています。このようなことを通して、学力向上に向けて進めていきたいと思っています。

続きまして、資料2-2をご覧ください。資料2-2は、今、中央教育審議会において検討がなされていることを含めて、国における教育改革の動向について載せさせていただきました。これらにつきまして、的確に対応していく必要があると考えています。まずは学習指導要領の改訂が予定されており、小学校では平成32年度、中学校では平成33年度から、さらに高等学校では34年度から導入が始まって参ります。先ほどお話に出ていましたが、グローバル化社会における英語能力の強化が中心になっており、小学校高学年の英語の教科化も入って参ります。これにつきまして、4のその他の2つ目の○にも書かせていただきましたが、平成31年度から、中学校3年生を対象とした英語4技能を測定する全国的な調査も始まりますので、これに対応すべく英語科のワークシート等についても検討を進めて参りたいと思っています。

学習指導要領の改訂におきましては、主体的・協働的に学ぶ学習のあり方とか、道徳の教科化、あるいは高等学校におきましても、共通必修履修科目の設置や科目構成の変更などが予定されていますので、これらを見据えた事前の準備を進めて参りたいと考えています。

さらに、高大接続改革といたしましては、ともに仮称ですが、高等学校の基礎学力テストと大学入学希望者学力評価テストがそれぞれ平成31年度、32年度から導入が予定されています。これらに向けた準備、これらを見据えたそれぞれの教育のあり方についても研究を進めていくところです。

また、学制の改革ということで、今年度から義務教育学校の制度が、施行されています。このような状況も踏まえつつ、本県の学力向上に向けた取組を進めて参りたいと思っています。

○森脇教育委員

今の報告を聞きまして、三重県の学力問題への取組はとてもいいと考えています。劇薬的な、ショック療法みたいな取組ではなくて、学力問題が三重県の教育界に投げかけた問題は非常に総合的な取組を必要としている問題だということが、全体で共有され始めてきていることが一番のポイントだと思います。学校だけの取組ではなくて、教育の文化そのものが問われている。例えば読書の問題とか、家庭の教育の問題も考えてみると、やはり教育の文化が問われていると思いますし、違う方向では、教育の社会福祉的な問題も問われている。子どもの貧困の問題、格差の問題が総合的に問われているのが、この学力問題だと思います。全体的に目を配りながら、かつ短期的な効果のある取組も見据えながら、総合的に取組が進んできていることについて、学力問題に対する三重県の問題の対処の仕方は、ひとつのモデルになるのではないかと考えています。

その中で、なかなか効果が可視化できなかった時代が長かったですが、去年から効果が出てきている。これは、これまでの取組が間違っていなかったというこ

との証左だと思います。取組の成果が表れてきたので、到達点と課題を明らかにして、強みはもっと強くしていくし、弱点にはエネルギーを注いでいくことが必要だと思います。

今一番の課題は、子どもの生活の問題ではないかと思っていて、まだまだ学習時間が足りないし、スマホの時間が長いしと、要するに子どもの生活習慣の問題で、これは家庭教育や地域教育と連携しながら進めていかなければいけない、幅広く参画を要請する問題で、大きな課題だと思います。だからこそ、全県的な取組が必要だと思います。

一方で、学校は、校長のリーダーシップのもとに、かなり活性化してきているというのが、私の捉え方です。つまりチーム学校としての動きが出てきている。だからこそ、教員の授業の改革や、校長の見回りということも含めて、学校が組織力を発揮する兆しが出てきている。学力問題を契機に、三重県の学校が動き出している。こういうことの結果が、学力の向上につながっていると思います。ただ、若い教員がたくさん入ってきて、一番上の世代が抜けていくという大量退職、大量雇用の時代に入っていて、若い人たちにどうやって教員の文化を伝えていくのか。資質向上の問題とも関わっていますが、若い人たちの指導能力をどういうふうに磨いていくのかということが、大きな課題になってくると思います。そのことは例えば、授業改善の促進ということで1ページの2番の4に授業改善の促進と書いてありましたが、こうした課題は自己研修のシステムをどうつくるかという課題だと思います。自分で自分の授業を磨いていく。そして、みんなと一緒に磨いていく。教育委員会がどこまでヘルプするかという問題もあると思いますが、そういうシステムをつくり上げていくことを課題にしていくことが授業力の向上、教員の資質向上、能力の向上において大事なことではないかと思っています。

○柏木教育委員

学校は少し回り始めたので、次に回すべきところは、家庭だと思います。家庭に対して、回るための動力を入れるのは、県の教育委員会としては難しい課題だと思いますので、私は生徒質問紙が、ものすごく大切だと思います。生徒質問紙と学力はリンクしているということで、資料2-1の一番上に、課題を抱える学校等への支援200校という取組があるので、この時に学校だけではなくて、家庭も支援してあげてほしいと思います。今、保護者も学校もいっぱい課題を抱えている中で、若い教員が増えてきています。周りの教員の人たちの話を聞くと、「こんなこと言ったら、保護者から何か言われるのではないか」ということで、保護者に消極的な提案しかできない。自分の名前できないので、例えば県の教育委員会から具体的に「勉強時間は何時間にしましょう」とかいうことを、虎の威を借る…ではないですが、担任として、校長として言うのではなく、「教育委員会が言っているから一緒に頑張りましょう」という感じで保護者に伝える。そういうふうに教員たちと校長との間に、ワンクッションおけるかたちで、教育委員会が関わってあげられたらいいのではないかと思います。中には、本当にしん

どい思いをしている担任もたくさんみえますので、そういう人たちのクッション材の役割を県の教育委員会が担ってはどうかと思います。保護者は具体的なものを求めていますし、一人ひとりの保護者は我が子が良くなることが一番嬉しいし、一番の願いです。私たちはどうしても、学校が、市が、県がと思いがちですが、やはり一人ひとりの子どもたちの顔を見つつ、課題を抱える学校への支援をしてあげていただければと感じています。

○岩崎教育委員

今の柏木委員のお話を引き継ぐと、確かにそこに教育委員会の役割はあると思いますが、それではやらされ感が出て、なかなか当事者意識が高まっていけないのではないかという気がします。その意味でいうと、繰り返しになりますが、コミュニティ・スクールや学校運営協議会とか、地域の住民が入った協議会が、ワンクッションの役割を果たしてほしいという気がします。そのためには、当然のことながら、学校質問紙の調査票などの情報がオープンにされていなければ課題も分からないので、それは前提としてあります。情報を開示した後、学校運営協議会みたいなのが、この地域では学力の向上のために、こんな課題があるからどういうふうに地域の人たちと一緒に解決していくかということ、校長のリーダーシップのもとでいろいろ検討して実施していくことに、コミュニティ・スクールの本来の姿があるのではないかという気がします。

ですから、その過程をどう支援していくかというところでは、各市町の教育委員会も県の教育委員会もやらなければいけないことがたくさんある中で、まずそういうことをやっていく必要があると思っています。これも前々から申し上げていますが、学校の教員が今以上にすごく忙しくなるとして避ける部分があるので、運営協議会とか支援本部の仕組みを地域に用意しておかなければいけない。そして、それを学校が選べるようにしておく必要があると思いますし、アクティブ・ラーニングを積極的にやっていけばいくほど、教員が教室の中でやらなければいけないことは、今までとは違ってくると思います。スマホとかITに必ずしも依拠せずに、アクティブ・ラーニングをやっていくということは、人と人との話だと思っています。だとすると、教員の自主的な技量の磨き合いの機会がすごく重要になっていくし、先ほど森脇委員からもご発言がありましたけれども、やはり自主的な研修です。課題について、どういうふうに授業改善していったらいいだろうかと思っていらっしゃる現場の教員が、横のつながりで自主的に研修をしていく場を、これからどれだけつくっていくか、だと思います。昔は盛んにやっていたことが、多忙化に伴って徐々になくなってきているという話を伺います。優れた実践を見せていただいた時にも、その教員が個人的に研修を行ったり、あるいは人を招いたりしているというお話を伺うと、やはりそういうことをきっちり支援していける仕組みが、教員の資質向上のためには、すごく重要になるのではないかと思います。それらが回り回って、子どもの学力向上の結果として出てくると思います。

今年度の学調の結果分析で、25年と28年の分析を徹底的にやらなければいけな

いという気がしていて、その結果をすごく楽しみにしています。ある意味、第一弾の成果になると思いますので、そこは今までにも増して分析をきっちりやっ
ていく必要があると思っています。

○前田教育委員長

結論的には、学力を上げることは、絶対に必要だと思います。先ほど、柏木委員もおっしゃいましたけれど、我が子がいい成績をもらってきて怒る保護者は誰もいないと思います。あるいは三重県の学調の結果がずっと高位にいった時に、褒めてもらえることはあったとしても、「何しとんのや」と言う県民はほとんどいないと思います。教育委員会事務局としては、学力を上げることは、ひとつの生業だと思います。例えば学校訪問であるとか、プロジェクトつくって学校本部であるとか3点セットであるとか、教職員の研修をやっていくことは、効果が出てくるだろうと思います。

視点を替えて言いますと、なぜ我々は学力を求めるかということ、大人や社会が自ら考えて判断して行動できる人が欲しいと思っているからです。究極はそこだと思います。考える力。学力は、学ぶ力、学んだ力。現在形か過去形かは別として、学ぶ力を養う。その結果が学調の点数になったり、場合によっては偏差値になったりしますが、それは、ひとつのかたちを説明するにはしやすいですが、未来を説明するものにはなっていないと思います。

お母さん方を前にして、お話しさせていただくことがありますが、特に乳幼児を子育て中のお母さん方に言ったことがあります。早くしなさい、着替えを早くしなさい、ご飯を早く食べなさい、お風呂に早く入りなさい、早く寝なさいと一日何回言っていますか、と。本当のところ、お母さんは早くする子どもが欲しいのか。例えば、まだお箸もスプーンも上手に使えない小さい子どもたちは、ご飯を食べるとこぼしちゃいますよね。ならば、親はその子の口まで持っていくのかということ、それはだめだと思います。初めから上手くできるはずがないんですね。なので、それを見守ってあげる。時間はかかるかも分からないけれど、こぼしてもいいということで、お箸の使い方なりスプーンの使い方なり、噛み方なりを、じっくり見守ってあげるだけの、大人の側の懐だと思います。

目の前の学力を上げたい、点数を上げたいという一方で、陥ってはいけないのは、教え過ぎになっていないかということです。教えてもらったものはほとんど忘れます。私は身に付かないと思います。むしろ気付かせてもらったことは、本人が自分で気付いたわけですから、これは一生の財産というか、その人の宝になると思います。それは先ほどの、スプーンを口に持っていくお母さんなのか、どう使うかを見守るのかの違いです。私は、気付かせてあげるのが大人の役割、学校の役割ではないかと思っています。

私は学力を上げるべきという意見ですが、いたずらに点数をあげるのではなくて、しっかりと見守ってあげる、気付かせてあげる、考える力を褒めてあげる、考えられるようにするのは、むしろ手間ひまかかって辛抱が要ると思いますが、そこをしっかりとやっていくべきではないかと思っています。

○山口教育長

学力について3年間やらせていただいて、学校教育については、例えば土曜授業だとか県内一斉の学力調査だとか、あるいは学校訪問で、量的には随分、進んだかなと思っていますが、していることの意味、なぜこれが要るのかとか、あるいは例えば、習熟度別学習指導だとか、TTはどうやったら効果的か、習熟度別は能力別だという固定化した考え方があるのではないかと、その辺りを正確なデータとか、先進事例に基づきながら、取り組んでいきたいと思えます。例えば秋田県は、自主研究会は土日に行われていて、習熟度別学習の実施率は20%前後です。逆に福井県は、TTとか、総合教育センターと教職大学院が一体となって教員の資質向上に取り組んでいる。それぞれの風土に合った学力向上の取組をしている。秋田県が習熟度をやっていないかという、私が見た由利本荘（ゆりほんじょう）市の中学校は習熟度をやっています。だから、今回、オーダーメイドの学力向上支援と書いてありますが、そこをしっかりとつかまえる必要があると思えます。そういう意味では質の向上が大切です。例えば、校長の見回りも、単にチェックをしに行くだけではなく、励ましとか、生徒の状況を校長がきちんとつかんだアドバイスができて、授業改善につなげていく必要があると思っています。

2点目ですが、実は学力向上の成果発表大会の時に参加していたのは、ほとんど学校関係者だけでした。家庭とか、あるいは地域の方々の参加者が、ほとんどいないということは、今回、3年間の限界であったかなと。施策の重点を学校教育に置いて端的にやってきたところの反省点です。28年度の取組は、就学前については、三重県の実情としては幼稚園より保育園の方が多いので、市町の教育委員会あるいは県教委よりも、市長部局、町長部局と手を組みながら、知事部局と組みながら、実態に合った効果的なチェックシートだとか生活習慣、あるいは読書習慣を定着させる取組をやっていく必要があると思っています。今回の総合教育会議の視点で、教育委員会ではできなかったところをしっかりとタイアップしていく。そして、教育委員会では、保幼小の接続プログラムを積極的に取り組むことをやっていきたいと思っています。

子どもの貧困だとか、あるいは経済的に恵まれないだとか、それを理由に量的な取組ができないのでは、いけないと思っています。まず、量的な取組は知事部局、市長部局と一緒にあって、教育委員会がやるべきだと思います。そこからこぼれるという言い方は失礼ですが、家庭がしっかりしていない、保護者参観に来ない、あるいは提出物が無い、学校諸費が払えないという子どもたちの家庭については、やはり地域の関係者に助けてもらうしかないのかな、と思えます。だから、家庭教育ができないから、子どもの貧困にだけ注力していくのではなく、学校教育で足りない、できないところ、家庭教育でできないところは地域のコミュニティでお願いするしかないのかな、と思えます。地域関係者を巻き込んで、ポテンヒットにならない、取りこぼしのないようにしていく取組を、コミュニティ・スクールだけでなく支援本部など様々な手法を使って巻き込んでいく。巻き込まれたくない、と思っている人もいるかも分かりませんが、学力向上の取組の

セカンドステージは、家庭教育を量的に拡大する。そして、それに引っかけられないところは、地域の関係者に助けをもらうという構造でやりたいと思っています。何はともあれ、4月11日に小中の校長研修会がありますし、4月19日の学調本番では、学校教育本体が頑張らない限りは、家庭も地域も協力してくれないと思います。

あと、学校の教員が褒められることもないと思うので、教員も褒めてあげなければいけないと思います。知事に優秀なところを褒めてあげる表彰制度をつくったらどうかと言われて、まだそれが解決していないので、それについても、何らかのかたちで答えを返していく必要があると考えています。

●鈴木知事

ありがとうございました。資料2-2の教育改革等の動向について議論がなかったのですが、私たちは、全国学力・学習状況調査の点数を上げるためだけにやっているのではないので、学力の関係だけでも、こういう制度変更がたくさんあります。学校現場は3月までやっていたことを、急に4月から変えますというのは難しいから、少しずつ準備をしていくことが大事なので、全国学力・学習状況調査の対応も、こういう制度変更に資するような、あいまって効果的、効率的にできるような対応が大事だと思うので、常にこういう節目節目の動きを事前に察知し、学校現場あるいは家庭にも予見可能性を高める準備が重要だと思います。人間、急に変わるのには難しいと思います。特に人を育てていくことにおいては難しいと思いますから、ぜひ毎年毎年の調査もさることながら、こういう長い年次、一番長くて平成34年ですから、あまり長くはないですが、これくらいの年次で、こういうことが起こっているということ、ぜひ多くの人認識をし、そのためにどういう準備をしていったらいいかということ、みんなで共有することが大事だと思います。

多分この高等学校基礎学力テストや高大接続のテストは県の教育委員会にとっても県立学校にとっても、重要な節目が来ると思うんですよね。今までの大学入試センター試験のように個人の努力が評価されるものではなくて、学校での教育の質、生徒の学習状況がちゃんとできているかどうかということ問われると思っていますので、そういうことでも、県としても、県教育委員会としても緊張感を持ってやっていかないといけないと思うし、こういう動きがあるということ、ぜひみんなで認識していきたいと思います。

それから、何人かの委員から、若い世代の教員が増えてきたという話がありました。先般、山口県の教育委員会へ行って、萩東中学校に行ってきたのですが、そこは、教員の平均年齢が30ちょっとで、だからこそ地域が入っていかないと、だからこそ学校は地域に開いていかないと、と言っていました。教員には授業の改善にしっかり集中してもらって、それ以外のところを地域で支えていく仕組みをやっていかないと、と。ベテランでリーダーシップを発揮できる教員たちが退職されていってしまう今こそ、地域が学校に入っていく。で、学校を開いて地域とともに歩んで行く体制をつくるチャンスだと

思いますし、それは山口で、まさに実践されていたので、コミュニティ・スクール日本一の山口でやっているわけですから、三重県もそういうタイミングをとらまえて、やっていくことが極めて重要であると思っています。

それから、あえて、学力の周辺のことを言いますが、私が最近読んだ、学習などに関する本によれば、部活動に積極的に取り組んでいた子より、学校行事とか地域行事に積極的に取り組んでいた子の方が、リーダーシップを発揮したり、いろいろなことの意欲が高まったりするという調査結果がありました。別に部活動は悪くないですよ。部活動もいいけれど、学校行事とか地域行事の方がよりよいということです。これは、部活動のように、一定の関心、価値観が共通するカテゴリーの人たちの中でリーダーシップを発揮するよりも、学校行事や地域行事という価値観が違う人とか異年齢の人たちとか、そういう共通項が少ない人たちとの関係で人間関係を構築しながら調整をし、リーダーシップを発揮する方が、より困難なので、そこで頑張れた子の方が、リーダーシップを発揮できるし、よりその後への意欲が湧くという調査結果でした。

毎年の全国学力・学習状況調査における三重県の子どもたちの強みは、地域の行事に参加していることが多いので、単に参加しているという受け身だけのものにするのではなくて、地域の行事にどう参加したらいいのかというサゼッション（示唆、ヒント）、先ほどの教え過ぎるじゃなくて気付きを与えるということや、あるいは学校行事においても教員たちが教え過ぎたり、変に任せ過ぎたりせずに、気付きを与えるような学校行事のあり方とか、学習以外のところでも、もっと学習意欲を引き出す方法も、これから質的向上の中で、いろいろ視野に入れていく必要があるのかなと思っています。

◆戦略企画部副部長兼ひとづくり政策総括監

ほぼ予定時刻となりましたが、特に言い残したことがあれば、よろしく願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、本日は限られた時間の中、貴重な意見をいただきまして、本当にありがとうございました。第2回の総合教育会議は6月から7月の間で開催する予定としていますので、引き続きよろしく願いいたします。これをもちまして、平成28年度第1回三重県総合教育会議を閉会させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

以上